

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年7月16日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 タキヒヨー株式会社

【英訳名】 Takihyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 滝 一 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052(587)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画セクションリーダー 稲 葉 友 一 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052(587)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画セクションリーダー 稲 葉 友 一 郎

【縦覧に供する場所】 タキヒヨー株式会社東京支店
(東京都千代田区神田和泉町1番地)

タキヒヨー株式会社大阪支店
(大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (百万円)	14,660	15,426	57,736
経常利益 (百万円)	446	678	791
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	540	555	769
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,122	1,085	2,730
純資産額 (百万円)	28,899	31,164	30,285
総資産額 (百万円)	46,763	49,606	48,555
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.67	61.14	83.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.33	60.78	83.19
自己資本比率 (%)	61.6	62.6	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	558	1,007	3,717
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61	25	1,164
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,595	1,382	2,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,443	3,497	3,124

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の衣料品市場は、インバウンド需要や株高に伴う富裕層による高額品の消費は、盛り上がりを見せたものの、円安と物価高の影響で食品全般や燃料費の値上がりにより、日常衣料品に対する支出は、伸び悩む状況が続いています。

現在当社は、収益基盤の強化に向け「Revitalize Plan（黒字体質復活計画）」に取り組んでいるところであります。中でもコア事業である卸売事業について、収益重視の営業スタンスの定着に努めるとともに、円安の進行や原料の高止まりに伴う原価上昇リスクに対応すべく、東南アジア地域への生産シフト、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）における関税減免措置の活用、海上輸送方法・手段の見直し徹底などを進めております。加えて、収益化の遅れている事業の再構築に向けたプロジェクトを通じ、在庫回転率の向上やEC・店舗運営など小売事業に関わる物件費の削減などを進め、収益面で効果が表れつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,426百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は655百万円（前年同期比57.6%増）、経常利益は678百万円（前年同期比52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は555百万円（前年同期比2.7%増）となりました。四半期純利益の伸びが小幅にとどまった要因は、前年同期に特別利益として海外拠点の閉鎖に伴う固定資産売却益を計上したことによるものであります。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率
アパレル・テキスタイル関連事業	13,247	13,814	4.3%
賃貸事業	212	224	5.7%
マテリアル事業	914	1,113	21.8%
ライフスタイル事業	243	232	4.6%
その他	42	40	3.4%
合計	14,660	15,426	5.2%

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金、デリバティブ債権の増加などにより前連結会計年度末比926百万円増加し、23,904百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末比124百万円増加し、25,702百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末比1,051百万円増加し、49,606百万円となりました。

負債

負債は、支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金の増加などにより前連結会計年度末比172百万円増加し、18,442百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金、その他の包括利益累計額の増加などにより前連結会計年度末比879百万円増加し、31,164百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、372百万円(11.9%)増加の3,497百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、税金等調整前四半期純利益が679百万円となった一方で、仕入債務の減少などにより1,007百万円(前年同期は558百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより25百万円(前年同期は61百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、長期借入金の返済による支出があった一方で、短期借入金の増加による収入などにより1,382百万円(前年同期は1,595百万円の増加)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,300,000	9,100,000	東京証券取引所 スタンダード 名古屋証券取引所 プレミア	単元株式数は100株であります。
計	9,300,000	9,100,000		

(注)提出日現在発行数には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月31日		9,300,000		3,622		4,148

(注)2024年5月29日開催の取締役会決議により、2024年6月24日付で自己株式を200,000株消却したため、提出日現在の発行済株式総数残高は9,100,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,092,800	90,928	
単元未満株式	普通株式 8,300		
発行済株式総数	9,300,000		
総株主の議決権		90,928	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式84株及び当社保有の自己株式32株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町 6番1号	198,900		198,900	2.14
計		198,900		198,900	2.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,441	3,828
受取手形及び売掛金	11,882	11,982
棚卸資産	5,672	5,471
その他	1,984	2,624
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	22,978	23,904
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,819	16,819
その他(純額)	3,766	3,805
有形固定資産合計	20,586	20,624
無形固定資産	62	64
投資その他の資産		
投資有価証券	3,768	3,874
退職給付に係る資産	111	97
その他	1,091	1,085
貸倒引当金	42	44
投資その他の資産合計	4,928	5,013
固定資産合計	25,577	25,702
資産合計	48,555	49,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,649	4,878
短期借入金	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600	1,600
未払法人税等	187	159
引当金	76	175
その他	2,357	2,436
流動負債合計	12,871	13,249
固定負債		
長期借入金	3,150	2,750
退職給付に係る負債	45	45
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	206	191
その他	1,986	2,195
固定負債合計	5,399	5,193
負債合計	18,270	18,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	20,058	20,476
自己株式	287	357
株主資本合計	27,542	27,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	1,734
繰延ヘッジ損益	771	1,195
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	158	194
退職給付に係る調整累計額	53	49
その他の包括利益累計額合計	2,648	3,178
新株予約権	95	95
純資産合計	30,285	31,164
負債純資産合計	48,555	49,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	14,660	15,426
売上原価	11,316	11,856
売上総利益	3,343	3,569
販売費及び一般管理費	2,927	2,914
営業利益	415	655
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	17
保険配当金	12	11
為替差益	17	30
その他	8	9
営業外収益合計	54	68
営業外費用		
支払利息	23	32
解約金	-	12
その他	0	0
営業外費用合計	23	45
経常利益	446	678
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
固定資産売却益	186	-
特別利益合計	186	1
税金等調整前四半期純利益	633	679
法人税等	92	124
四半期純利益	540	555
親会社株主に帰属する四半期純利益	540	555

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	540	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	74
繰延ヘッジ損益	576	423
為替換算調整勘定	12	35
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	581	530
四半期包括利益	1,122	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122	1,085

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	633	679
減価償却費	67	67
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（は減少）	73	94
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4	0
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	10	8
受取利息及び受取配当金	15	17
支払利息	23	32
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
有形固定資産売却損益（は益）	186	-
売上債権の増減額（は増加）	829	97
棚卸資産の増減額（は増加）	821	201
仕入債務の増減額（は減少）	2,448	1,771
未収消費税等の増減額（は増加）	148	21
未払消費税等の増減額（は減少）	8	72
その他の資産の増減額（は増加）	156	119
その他の負債の増減額（は減少）	247	144
その他	0	-
小計	444	830
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	23	31
希望退職関連費用の支払額	19	-
法人税等の支払額	85	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	558	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63	33
有形固定資産の売却による収入	251	-
無形固定資産の取得による支出	113	6
投資有価証券の売却による収入	-	2
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の回収による収入	3	16
その他	16	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	25

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	300	400
自己株式の取得による支出	-	70
配当金の支払額	92	136
その他	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595	1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,110	372
現金及び現金同等物の期首残高	3,333	3,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,443	3,497

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	4,443百万円	3,828百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃	331 〃
現金及び現金同等物	4,443百万円	3,497百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	92	10.00	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	136	15.00	2024年2月29日	2024年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	13,247	212	914	243	14,617	42	14,660		14,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	6		26		26	26	
計	13,247	231	921	243	14,643	42	14,686	26	14,660
セグメント利益 又は損失()	232	137	74	40	404	10	414	1	415

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	13,814	224	1,113	232	15,385	40	15,426		15,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	2		21		21	21	
計	13,814	243	1,116	232	15,407	40	15,448	21	15,426
セグメント利益 又は損失()	444	145	70	14	645	8	654	1	655

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフスタイル 事業 (百万円)		
レディスアパレル	5,947					5,947
ベビー・キッズアパレル	2,678					2,678
テキスタイル・OEM	1,935					1,935
ホームウエア	1,347					1,347
メンズアパレル	653					653
その他	683		914	243	42	1,884
計	13,247		914	243	42	14,447
顧客との契約から生じる収益	13,247		914	243	42	14,447
その他の収益(注2)		212				212
外部顧客への売上高	13,247	212	914	243	42	14,660

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。

2. 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフスタイル 事業 (百万円)		
レディスアパレル	6,144					6,144
ベビー・キッズアパレル	3,225					3,225
テキスタイル・OEM	1,649					1,649
ホームウエア	1,306					1,306
メンズアパレル	762					762
その他	726		1,113	232	40	2,113
計	13,814		1,113	232	40	15,202
顧客との契約から生じる収益	13,814		1,113	232	40	15,202
その他の収益(注2)		224				224
外部顧客への売上高	13,814	224	1,113	232	40	15,426

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。

2. 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円67銭	61円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	540	555
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	540	555
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,216	9,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円33銭	60円78銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	53	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

タキヒヨー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中岡 秀二郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキヒヨー株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキヒヨー株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。